

公正取引

2018年 12月

No.818

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

〔特集 独占禁止法における確約手続〕

- 独占禁止法における確約手続の概要 天田 弘人、大泉玄之助 3
〔TPP11協定の発効により施行される確約手続の導入の経緯と概要について公取委担当室長らが解説した論文〕
- 確約手続により想定される変化と課題 坂野 吉弘 12
〔確約手続の導入により想定される事業者等、公正取引委員会及び弁護士の関係性の変化及び当事者に対して求められる態度や実務上の取扱いなどについて考察した論文〕
- 確約手続と違反決定手続の選択—公取委とEU委員会のアマゾン事件を材料として—
滝川 敏明 18
〔公取委とEU委員会のアマゾン事件を材料として違反決定手続と確約手続の利害のトレードオフなどについて考察した論文〕

〔連載講座〕

- 独占禁止法—第3回 不当な取引制限Ⅱ 根岸 哲 25
- 中国独占禁止法—法運用と競争政策の行方— 第12回・完 まとめと今後の課題
川島富士雄 33
- デジタル・エコノミーと競争法—第8回・完 エコマースの競争法・競争政策への示唆(下)
伊永 大輔、小川 聖史、寺西 直子 42
- 株式会社ふくおかフィナンシャルグループによる株式会社十八銀行の株式取得に関する審査結果について 稲葉 僚太、小高 真侑、濱本 裕子 49
〔公取委が平成30年8月24日に審査を終了した旨公表した企業結合審査についての担当官解説〕

〔事件解説〕

- 東京都、東京港埠頭株式会社又は成田国際空港株式会社が発注する舗装工事の工事業者に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について 山口 正行 56
〔公取委が平成30年3月28日に独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止(入札談合))で排除措置命令等を行った事件の担当官解説〕
- 全日本食品株式会社に対する勧告について 高島 昌之、小柴 大河 62
〔公取委が平成30年8月29日に下請法違反(下請代金の減額の禁止)で勧告を行った事件の担当官解説〕

[米国・EU 独禁法判例研究]

第122回 選択的販売制度と第三者のプラットフォームでの販売禁止—Coty事件：EU司法裁判所2017年12月6日先決裁定— 小畑 徳彦 66

〔EU司法裁判所が、高級品について高級感を保持するために選択的販売制度を採用することができる等の判断をした先決裁定の評釈〕

[独禁法判例研究会報告]

北海道電力戻り需要差別対価警告事件(平成29年6月30日警告) 厚谷 襄児 73

〔公取委が独占禁止法に違反するおそれがある行為(不公正な取引方法(差別対価)を行ったとして)警告を行った事件の評釈〕

[速報 独禁法事件のポイント]

近畿地区に店舗を設置する百貨店業者に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について(平成30年10月3日排除措置命令及び課徴金納付命令) 田中 修 79

エアビーアンドビー・アイルランド・ユー・シー及びAirbnb Japan株式会社に対する独占禁止法違反被疑事件の処理について(平成30年10月10日公表) 吉川 泰宇 80

ドコモショップユニフォームの見積り合わせの参加業者に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について(平成30年10月18日排除措置命令及び課徴金納付命令) 福井 香奈 81

[会員だより]

ビックカメラグループのコンプライアンスへの取組について 相澤喜一郎 82

[記者の目]

立入検査の意義 古屋 祐治 84

[海外だより]

ジャカルタで感じた格差 神野 耕輔 85

[国内だより]

ステルスマーケティング規制の現状と課題の若干の整理 染谷 隆明 86

○公取委の動き 87 ○海外競争政策の動き 90 ○独占禁止法関係文献月報 94 ○公正取引協会のページ 95

○2018年 総目次 [公正取引-807号(2018年1月号)～818号(2018年12月号)] 97